

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	被災者を支援し、生活再建を図ることは行政の役割として重要な事項である。また、地域コミュニティ維持のためにも必要な事業であるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	被災者を支援し、生活再建を図ることは行政の役割として重要な事項である。また、地域コミュニティ維持のためにも必要な事業であるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	県の補助金交付要綱及び事業実施要領により、現状の手段が妥当であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	本事業の実施により、被災者の生活再建及び住宅再建を図ることができたため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	災害の状況によっては新たな予算措置が必要であるが、現状では予測できないので例年どおりの予算措置とする。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	災害時の住宅再建・生活再建、地域コミュニティの維持のため、現状維持が望ましいため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
【平成19年度の支援概要】 自然災害により被災した者（世帯）に対し、住宅再建等に係る支援を行う。 ・全壊の場合 生活再建30万円以内、居住安定70万円以内、住宅再建200万円以内 ・半壊の場合 生活再建30万円以内、居住安定 0万円 、住宅再建100万円以内 ・床上浸水の場合 生活再建20万円以内 ※平成20年8月要綱改正						
部 長	課 長	班 長	担当者			
			内線 2112 E-mail @bungo-ohno. jp			